



(参考) 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月11日

会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
 (ユニーグループ・ホールディングス株式会社分) 上場取引所 東 名
 コード番号 8028 URL <http://www.fu-hd.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田 準二
 問合せ先責任者 (役職名)広報IR室長 (氏名)岩崎 浩 (TEL)03(3989)7338
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 平成28年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	509,327	△0.3	7,388	△28.5	6,221	△39.5	△91,290	—
28年2月期第2四半期	510,730	1.8	10,326	△9.9	10,280	△8.4	△278	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期△94,951百万円(—%) 28年2月期第2四半期 775百万円(△79.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	△396.78	—
28年2月期第2四半期	△1.21	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	888,375	185,052	20.0
28年2月期	973,233	285,018	28.5

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期177,723百万円 28年2月期277,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年2月期	—	10.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

ユニーグループ・ホールディングス株式会社は平成28年9月1日を合併期日として、株式会社ファミリーマート(現 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社)と合併し消滅いたしました。合併後の業績予想につきましては、存続会社でありますユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の当該事項に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期 2 Q	234,100,821株	28年2月期	234,100,821株
------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期 2 Q	4,022,956株	28年2月期	4,021,420株
------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期 2 Q	230,078,633株	28年2月期 2 Q	230,081,125株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

(四半期報告書の提出についてのご注意)

平成28年10月13日提出予定の四半期報告書は、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 (旧株式会社ファミリーマート分) の平成29年2月期第2四半期の四半期報告書であり、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 (ユニーグループ・ホールディングス株式会社分) のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな景気回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不透明感が増大し、円高や株式市場の低迷など、経済環境の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する小売業界におきましても、個人消費が伸び悩むなか、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。また、当社グループを取り巻く将来リスクとして、労働力不足や人件費の高騰、ネット通販の普及による販売チャネルの変化など、新たな流通基盤の確立が求められています。

そのような状況のもと、当社グループは、㈱ファミリーマートとの経営統合により企業規模の拡大を図り、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することが必要であるという結論に至りました。平成28年5月の両社の定時株主総会において吸収合併契約及び吸収分割契約締結が承認され、これら契約の効力発生日である9月1日に経営統合しております。今後は、全てのステークホルダーに貢献できるよう、CVS事業とGMS・SM事業の2基幹事業の一層の成長へ向けた事業の構築を目指してまいります。

当第2四半期のグループ連結業績は、営業収益(売上高と営業収入の合計)5,093億27百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益73億88百万円(前年同期比28.5%減)、経常利益62億21百万円(前年同期比39.5%減)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益62億34百万円を計上する一方、経営統合を機に閉鎖を決議した店舗や使用を中止する固定資産等について特別損失に減損損失913億7百万円及び事業構造改善引当金繰入額141億95百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は912億90百万円(前期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億78百万円)となりました。

(セグメント別の業績の動向)

<総合小売業>

総合小売業は営業収益3,857億23百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益24億32百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

ユニー㈱においては、お客様に対する変わることのない使命として「お客様の毎日に一番の満足をお届けします」ことをお約束し、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から身近で信頼されるパートナーである小売業を目指して、さまざまな取り組みを行いました。本年度は、「1. 品質の良い、価格以上に価値ある商品の販売を通して、お客さま満足をめざします。」「2. 毎週の売場での企画や提案を通して、お客さまに新しい発見を提供します。」「3. 売場商品の品揃えを充実し、人気のあるテナント導入により、更に魅力のある売場開発をめざします。」の3つに重点的に取り組み、「新生活創造小売業」の実現の達成に最大限の努力を継続しました。

商品面では、昨年3月の発売以来、累計で10,000台以上を販売し、多くのお客様に支持を頂いているユニーオリジナル寝具用マットレス「テクノキューブ」をリニューアルした「3次元立体マットレス」や、お客様へのインタビュー調査やWEBアンケートの中で特に要望が多かった「国産素材」にこだわって開発した北海道産小麦と北海道産バター入りマーガリンを使用した当社PBのスタイルワン「マーガリン入りバターロール」を販売開始しました。また、健康をテーマにした「スタイルワンヘルシー」シリーズとして販売しているスタイルワン「カップラーメン塩分30%OFF」2アイテムが日本人の減塩化の推進において優れた成果を挙げた減塩食品として、日本高血圧学会減塩委員会主催の「JSH減塩食品アワード金賞」を2年連続で受賞しました。

営業面では、総合スーパーとの相乗効果を生み出し、お客様のニーズにお応えするとともに、ショッピングセンターの魅力向上を目的にインストアペーカリー事業を再開し、ユニーの直営インストアペーカリー新生「Be-place(ビー プレイス)」をピアゴ久保田店に出店し、今期中に中京地区のピアゴ3店舗で展開する予定です。また、総合スーパーが強みを持つ商品カテゴリーの品揃えを強化する「五十貨店化」の推進において、そのカテゴリーのひとつであるキッチン用品などにおいて、既存の品揃えと異なるテイストの商品を提案するアピタ直営による新しいコンセプトの生活雑貨ショップ「soomin(スーミン)」をアピタ四日市店内にオープンし、今期中にアピタ7店舗で展開する予定です。

既設店売上高につきましては、4月にアピタ全店で実施した「お客様特別感謝デー」の期間売上が前年を上回ったほか、「春のピアッキ〜まつり」などのピアゴ店舗を対象とした営業企画も好調に推移したことに加え、6月以降も気温が高く推移したため、衣料品や住居関連品の夏物商品が好調に推移しました。一方、食品の精肉及び青果が前年の相場高による反動減を受け苦戦したことや、前年8月に各自治体が発行したプレミアム商品券による押し上げの反動が衣料品・住居関連品・食料品のそれぞれであったこと等により、当第2四半期は前年同期比1.1%減(衣料1.0%減、住居関連0.2%減、食品0.9%減)となりました。

当セグメントの営業費用は、㈱ファミリーマートとの経営統合を機に今後の総合小売業事業の構造改革に伴う販売戦略、品揃え計画を変更したことにより、売上原価に棚卸資産評価損44億85百万円を計上したものの、ローコスト経営の継続及び有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費13億72百万円の減少等により、3,832億90百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は開店1店舗、閉店13店舗により216店舗、ユニー香港は3店舗、優友(上海)は1店舗、(株)99イチバは出店3店舗、閉店6店舗により82店舗となりました。

なお、ユニー(株)が展開していたホームセンター事業「ユーホーム」をDCMホールディングス(株)の連結子会社であるDCMカーマ(株)に事業譲渡することについて3月に基本的な合意に達し、事業譲渡を実施しました。また、当年5月21日を効力発生日として当社の完全子会社であるユニー(株)と(株)ユーライフが合併しております。これらによる当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益824億80百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益57億21百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、経営ビジョン「いちばんの満足をあなたに」のもと、地域ひとりひとりのお客様の「なくてはならない存在」として、期待にお応えできる店づくりに取り組みました。具体的には、昨年に引き続き「欲しいモノ・コトがある身近なお店の実現」を方針とし、『毎日食べたい商品』の品揃えと『私のお気に入り商品』の開発』『顧客に良さを伝える施策』への更なる注力』『丁寧』『笑顔』『明るい』接客の徹底の3つに重点的に取り組み、他社店舗に負けない「強みづくり」を推進しました。

商品面では、中食食品の強化に継続して取り組み、カウンターフーズの看板商品として好評を頂いている「焼きとり」のリニューアルを実施しました。また、昨年11月の販売から約5ヶ月間で1,000万個を超えるヒット商品となった「濃厚焼きチーズタルト」に続く新フレーバーとして「抹茶の濃厚チーズタルト」や「レモン香る濃厚チーズタルト」の期間限定販売や、世界で初めてラーメンでミシュランの一つ星の評価を得た「Japanese Soba Noodles 蕎」監修による「冷し醤油ラーメン」を販売するなど、お客様の来店動機となるこだわりの商品作りに注力したことで、中食全体の日販は前年を上廻り、好調に推移しました。その結果、当第2四半期の売上高は既存店前年比(単体ベース)0.4%増となりました。また、前期末よりサークルケイ四国(株)とときめきドットコム(株)の2社を連結の範囲に含めたこと等により、営業収益は増加しております。

営業費用につきましても、前期末に子会社2社を連結の範囲に含めたこと等により、767億58百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

当四半期末店舗数は出店170店舗、閉店222店舗により6,295店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は245億90百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益5億96百万円(前年同期は営業利益24百万円)となりました。

(株)さが美においては、ホームファッション事業からの撤退、きもの事業の不採算店舗閉鎖、本社移転と跡地利用による不動産賃貸収入の拡大を3本柱とした事業構造改革を着実に実施し、経営体質が改善したこと等により営業黒字となりました。この事業構造改革により(株)さが美はきもの専業の会社となりましたが、当第2四半期の売上高は店舗数の減少から前年実績を下廻ったものの、既設店前年比は1.8%増と前年を上廻り、計画以上の成績を上げております。その結果、営業収益94億99百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益1億81百万円(前年同期は営業損失72百万円)となりました。当四半期末店舗数は、きもの事業において12店舗の閉鎖及びホームファッション事業の撤退により46店舗減少したことにより、58店舗減少の173店舗となりました。なお、当社は、平成28年8月17日開催の取締役会において、(株)さが美の株式について、AG2号投資事業有限責任組合が実施する公開買付けに対し、当社が保有する全株式(21,994,126株)を応募する旨の公開買付応募契約及び当社がさが美に対して有する額面金額34億円の貸付債権のうち16億円を放棄した上で、当該債権放棄後の貸付債権を額面金額18億円でAG2号投資事業有限責任組合に譲渡する旨の債権譲渡契約を締結することを決議いたしました。

(株)パレモにおいては、前期に引き続き「MD(マーチャンダイジング)変革」と「サービス変革」における諸施策を通じて基幹事業の収益性と商品効率の改善を図るとともに、不採算店舗の閉店を継続して進めるなど、黒字化に向けた取り組みを強化しました。当第2四半期におきましては、アパレル事業にて前期より取り組んでいる商品供給の最適化、在庫コントロールの適正化により、店頭の商品鮮度が改善し、期間を通して顧客からの支持に繋がりました。また、春休み、ゴールデンウィークと天候に恵まれたのに引き続き、夏シーズンにおいても、猛暑の後押しもあり水着や浴衣といったシーズン商品を中心に夏物商品全般において好調な推移となったことから、既設店前年比は4.1%増となりました。その結果、営業収益は130億64百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は5億92百万円(前年同期比131.9%増)となりました。当四半期末店舗数は出店1店舗、閉店35店舗により540店舗となりました。なお、当社は、平成28年8月31日開催の取締役会において、(株)パレモの株式について、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合が実施する公開買付けに対し、当社が保有する全株式(7,493,442株)を応募する旨の公開買付応募契約を締結することを決議いたしました。

<金融>

金融の営業収益は98億79百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失19億94百万円(前年同期は営業利益21億84百万円)となりました。

㈱UCSにおいては、カード事業において包括信用購入あっせんは、アピタ・ピアゴ年間利用者1,000万人突破を記念して、UCSカード会員を対象としたポイントキャンペーン企画を実施し、また、飲食、レジャー施設等の提携加盟店とのクーポン企画や利用促進キャンペーンの実施などにより、取扱高の拡大に取り組んだ結果、取扱高は3,306億12百万円（前年同期比3.8%増）、営業収益は65億69百万円（前年同期比3.2%増）と堅調に推移しました。一方、融資は貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高は60億37百万円（前年同期比8.8%減）、営業収益は9億58百万円（前年同期比10.0%減）と引き続き厳しい状況で推移しました。また、電子マネー「ユニコカード」は、ユニコチャージ企画や割引チケットプレゼント等利用促進キャンペーンの実施に加え、他業種ポイントからユニコポイントへの交換サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組んだ結果、取扱高は939億15百万円（前年同期比11.8%増）、営業収益は10億27百万円（前年同期比10.3%増）と好調に推移しました。その結果、カード事業の営業収益は89億39百万円（前年同期比2.0%増）となりました。保険リース事業においては、保険代理業が企業向けの損害保険は苦戦したものの、保険ショップを中心とした生命保険が堅調に推移した結果、営業収益は9億40百万円（前年同期比0.1%増）となりました。その結果、㈱UCS全体の取扱高は4,305億65百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

営業費用につきましては、包括信用購入あっせん及び電子マネーの取扱高増加に伴うポイント費用の増加等に加え、当社と㈱ファミリーマートの経営統合を契機に利息返還損失引当金の見積り方法を見直し、36億69百万円追加計上したことにより、114億28百万円（前年同期比61.7%増）となり、営業損失となりました。

<その他>

その他の事業の営業収益は257億99百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益6億87百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。しかしながら、ユニー㈱及び㈱サークルKサンクスなどの広告費の削減など、グループ内のサービスが縮小したことにより、減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期末における総資産は8,883億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて848億58百万円減少しました。これは主に、固定資産の減損損失の計上による減少及び投資有価証券の売却による減少によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて279億78百万円減少し、3,389億39百万円となりました。

純資産の当第2四半期末残高は1,850億52百万円となり、この結果、自己資本比率は20.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ユニーグループ・ホールディングス株式会社は平成28年9月1日を合併期日として、株式会社ファミリーマート（現 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）と合併し消滅いたしました。合併後の業績予想につきましては、存続会社でありますユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の当該事項に記載しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更して
おります。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた
って適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に取得した建
物(建物附属設備を除く)及びリース資産を除き、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期
間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおける店舗投資の方針が新規出店から既存店の建替えやリロケート、改装に比重を移
すことを契機として、有形固定資産の減価償却の方法の見直しを行った結果、各社における有形固定資産はその使用
期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費など維持管理費用が平準的
に発生していることなどを総合的に勘案し、今後は当社グループにおいて、定額法を採用したほうが経営実態をより
適切に反映できると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,978百万円
増加し、税金等調整前四半期純損失が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当社の子会社の株式会社UCSにおいて、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の
返還実績等を勘案した必要額を利息返還損失引当金として計上しておりますが、当社が平成28年9月1日に株式会社フ
ァミリーマートと経営統合することを契機に利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行いました。過去の
利息返還額等に関して新債権管理システムの稼働等により、当期において精緻なデータ分析が可能になったことから、
引当金の見積りにおける合理的見積期間を含む計算の仮定を見直しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,669百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加して
おります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,447	77,002
受取手形及び売掛金	111,091	115,692
商品	45,407	33,694
短期貸付金	11,325	11,616
繰延税金資産	4,908	8,296
その他	49,904	57,784
貸倒引当金	△818	△760
流動資産合計	307,267	303,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	236,476	201,438
工具、器具及び備品（純額）	8,238	5,452
土地	211,283	197,763
リース資産（純額）	41,793	29,722
建設仮勘定	7,319	3,989
その他（純額）	6,707	5,999
有形固定資産合計	511,819	444,366
無形固定資産		
のれん	4,489	3,741
その他	19,505	12,534
無形固定資産合計	23,994	16,275
投資その他の資産		
投資有価証券	20,729	10,300
長期貸付金	2,340	1,647
繰延税金資産	16,937	27,539
退職給付に係る資産	2,930	3,016
差入保証金	80,576	76,877
その他	8,852	7,684
貸倒引当金	△2,214	△2,658
投資その他の資産合計	130,151	124,406
固定資産合計	665,966	585,048
資産合計	973,233	888,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,759	112,268
短期借入金	2,190	2,190
1年内償還予定の社債	70	60
1年内返済予定の長期借入金	34,557	36,103
コマーシャル・ペーパー	125,000	106,000
未払金	51,281	54,106
未払法人税等	6,499	4,996
役員賞与引当金	121	33
賞与引当金	4,886	3,802
ポイント引当金	1,788	3,173
店舗システム更新損引当金	79	-
事業構造改善引当金	457	14,521
その他	81,145	93,174
流動負債合計	415,836	430,429
固定負債		
社債	45	20
長期借入金	179,438	169,258
リース債務	18,877	18,546
繰延税金負債	1,764	1,053
再評価に係る繰延税金負債	67	64
利息返還損失引当金	1,690	5,506
事業構造改善引当金	558	-
退職給付に係る負債	680	683
長期預り保証金	49,034	48,597
資産除去債務	17,504	26,793
その他	2,717	2,369
固定負債合計	272,379	272,894
負債合計	688,215	703,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,565
利益剰余金	184,923	89,026
自己株式	△3,018	△3,020
株主資本合計	274,975	178,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,613	860
繰延ヘッジ損益	△194	△250
土地再評価差額金	△300	△201
為替換算調整勘定	945	664
退職給付に係る調整累計額	△2,446	△2,108
その他の包括利益累計額合計	2,618	△1,035
非支配株主持分	7,424	7,328
純資産合計	285,018	185,052
負債純資産合計	973,233	888,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	423,591	421,347
売上原価	315,402	319,224
売上総利益	108,188	102,122
営業収入		
不動産収入	21,281	21,713
手数料収入	65,858	66,267
営業収入合計	87,139	87,980
営業総利益	195,327	190,103
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,364	2,616
貸倒引当金繰入額	131	215
給料及び手当	47,847	46,490
賞与引当金繰入額	3,560	3,716
退職給付費用	1,342	2,061
利息返還損失引当金繰入額	314	4,129
賃借料	42,234	41,546
減価償却費	17,172	14,239
その他	70,035	67,699
販売費及び一般管理費合計	185,001	182,714
営業利益	10,326	7,388
営業外収益		
受取利息	483	428
受取配当金	268	336
持分法による投資利益	155	120
受取補償金	311	352
その他	762	653
営業外収益合計	1,981	1,891
営業外費用		
支払利息	891	737
貸倒引当金繰入額	155	170
支払補償費	612	598
支払手数料	293	698
その他	74	852
営業外費用合計	2,027	3,058
経常利益	10,280	6,221

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,058	195
投資有価証券売却益	238	6,234
その他	2	1,017
特別利益合計	3,299	7,447
特別損失		
固定資産処分損	521	2,237
減損損失	7,985	91,307
貸倒引当金繰入額	550	300
事業構造改善引当金繰入額	-	14,195
投資有価証券評価損	104	17
その他	13	5,809
特別損失合計	9,175	113,867
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	4,403	△100,199
法人税、住民税及び事業税	4,153	4,360
法人税等調整額	619	△13,246
法人税等合計	4,772	△8,886
四半期純損失(△)	△368	△91,312
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△90	△22
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△278	△91,290

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△368	△91,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	844	△3,767
繰延ヘッジ損益	△17	△56
土地再評価差額金	6	101
為替換算調整勘定	290	△281
退職給付に係る調整額	△9	343
持分法適用会社に対する持分相当額	29	21
その他の包括利益合計	1,144	△3,639
四半期包括利益	775	△94,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846	△94,944
非支配株主に係る四半期包括利益	△71	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	388,374	77,016	27,270	6,715	11,306	510,682	47	510,730
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,024	81	5	2,988	15,896	19,996	△19,996	—
計	389,399	77,097	27,275	9,703	27,202	530,679	△19,948	510,730
セグメント利益	2,422	4,906	24	2,184	825	10,363	△37	10,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び当社の手数料収入であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「総合小売業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗について、1,350百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、6,417百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	384,788	82,406	24,585	6,703	10,800	509,285	42	509,327
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	934	73	5	3,175	14,999	19,188	△19,188	—
計	385,723	82,480	24,590	9,879	25,799	528,473	△19,145	509,327
セグメント利益又 は損失 (△)	2,432	5,721	596	△1,994	687	7,444	△56	7,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び当社の手数料収入であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

① 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除き、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「総合小売業」において1,382百万円、「コンビニエンスストア」において511百万円、「専門店」において44百万円、「その他」において34百万円増加し、セグメント損失が「金融」において6百万円減少しております。

② 会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社の子会社の㈱UCSにおいて、利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行いました。これにより、従来の方法に比べて、「金融」のセグメント損失が3,669百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間において「総合小売業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗、収益性が低下した店舗等について、54,737百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、㈱ファミリーマートとの店舗システム統一により使用中止する予定の固定資産等について、33,570百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間において「その他」セグメントでは、収益性が低下した工場等について、2,919百万円の減損損失を計上しております。